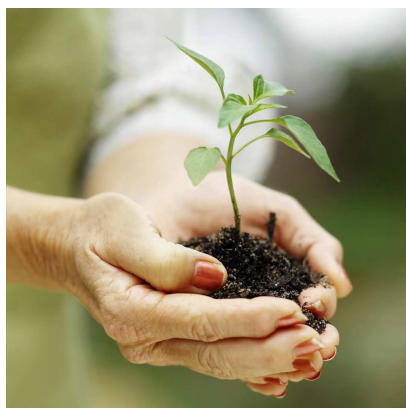

認定特定非営利活動法人名古屋 NGO センター

中期計画書

2015 年 4 月～2018 年 3 月



新たな(2015 年度～2017 年度)中期計画作成にあたり

2011 年 3 月、東日本を襲ったあの大地震・大津波からはや 4 年。復興は多くの被災者が期待するほど進んでいるようには思われず、原発事故の終息もその被害もなくなるのに、日本全体としては、もう過去の話題のようになってきてしまっています。沖縄の基地問題も依然として、沖縄に多くの負担がかかっている状況が続いています。個々の問題が、全体の話題につながらなくなっています。また、政治状況の変化により、新たな社会課題が増えているにも関わらず、取り組みが十分とはいかず、秘密保護法や集団的自衛権行使、TPP等がなし崩し的に進められようとしています。民意が十分に反映されない、ふつうの生活が脅かされる可能性が高くなってきています。

海外に目を向ければ、シリアやイラクの群雄割拠した無政府状態、ウクライナの情勢等、21 世紀になった後も、戦火が衰えることがない状態のままです。

私たちの生活においては、そんな多くの情報が飛び交い、また新たな情報伝達手段も開発され、一般の個人でさえ、簡単に情報発信できる時代になっているにも関わらず、逆に偏見や差別が増幅される兆しさもあります。

あのアパルトヘイト終息後、平和構築のための「真実和解」活動が、南アフリカで実施されました。また内戦を経て独立を果たした東ティモールでも行われていました。危害を与えた人が危害を受けた人に対して、反省・懺悔を述べそれを受け入れてもらう機会を作り新たな社会づくりに導いていく、とても忍耐・勇気の要る動きがありました。

中間支援組織(ネットワーク NGO)としての当 NGO センターは、今こそ、その「中間」かつ「非営利」で立ち動くことできるという特性を活かしていく時です。多くの不利な立場に立たされている側の声を集約しそれを声として、抑圧している側に伝え、反省・改革・平和を促し、また、ばらばらにされている不利益側にいる人々をうまくつなぎ合わせ、より良い社会づくりの担い手を広げていく任務があるように思います。そしてまた、個々人の迷い・悩み・揺らぎにも寄り添い、人や自然をあやめる方向でなく、他人や環境を幸せにしていけるきっかけを作ることができるよう、「活動の場」や「希望」をも差し伸べる組織となるようにとも考えています。

我々は「中期」の計画だけでなく、今後を見据えた長い道の先にある展望を抱くことこそが、ステファニ憲章を実現させ、社会の公正化・平等化・幸福化を実現させるもっとも近道となることと考えます。そのためにも、「連携強化コミュニティ」という発想を持ち、個々と全体、地域

と国家の関係をつなげ、実は同じ問題がそこにあること示す「モデル」を通して動いていくことも考えているのです。

視点・重点活動・具体的な活動プラン

下記の 4 つの視点を通し、ビジョンに対しバランスよく柔軟に取りかかることができることをめざしています。

まず、「社会評価・受益者」の視点から、社会や受益者に対し何をなすべきか、また満足度を高めることができるか？を考え出し、「活動のプロセス」の視点から、ネットワークを意識しながら、どのようにして効果的で重層的な方法・仕組みを整えていくか？そのプロセスの構築・改善を編み出し、「学習と成長」の視点から、活動に関わる人々の能力開発・人財育成の面をクローズアップしています。そして、「財政・支援者」の視点から、資金獲得のための活動・経費削減はもとより、資金支援者の満足度も含めた活動を導いています。

また、各視点内において、重点活動を定め、それを実現していくための具体的プランも策定しました。

重点活動は、次のとおりです。

(1) 社会評価・受益者の視点

- 1. 市民や企業、その他のセクターの NGO への理解を進め、NGO 活動への支持・参加・協力を促進する
- 2. 市民・団体(NGO・NPO)の意見・望み・願いを反映した事業を活動の源泉とし、めざすべき社会を見据えて動いていく
- 3. 地域 NGO の自己解決能力を引き出し、NGO の組織基盤を強化する

(2) 活動のプロセスの視点

- 1. NGO 間、NGO と外部協力者のコミュニケーションを促進し、ネットワーク作りを行う
- 2. よりよく機能する組織づくり

(3) 学習と成長の視点

- 1. NGO 活動を支える人財を育成し、育成された人財の NGO への参加を推進する
- 2. 名古屋NGOセンターのミッションの再確認

(4) 財務・支援者の視点

- 1. NGO 活動とネットワークの活動を支える資金を安定して調達できるようにする
- 2. 支援者の立場に立って情報開示していく

(1) 社会評価・受益者の視点

(1)-1. 市民や企業、その他のセクターのNGOへの理解を進め、NGO活動への支持・参加・協力を促進する

① 弱い立場にさせられた側の人々が存在する構造について理解する。

- ・ 教室の中で完結しない開発教育として、ファシリテーター育成事業を実施し、加盟団体の教材作成を通して、NGOの取り組む課題について理解する。
- ・ TPP・原発・秘密保護法などの時事問題のテーマを勉強会やセミナーで取り上げ、グローバル化がもたらす負の側面や南北問題について理解する。

② センターと加盟NGOの活動へ参加を促進する。

- ・ 加盟団体のイベントやセミナー情報がホームページに週1回程度掲載され、センターのホームページを見て一部の団体だけでなく多くの加盟団体の情報を簡単にキャッチできる。
- ・ ホームページやメルマガや会報などの広報ツールから、センターと加盟団体の活動に参加するよう促す。
- ・ 週1回のペースで報告やコメントを行い、ツイッターとブログとフェイスブックを連動させ、センターの関係者の生の声を発信する。

これまでも可能な範囲において、活動をしてきているが、事業や社会情勢の変化により、関わる案件も変わってきている。それを加味し、より多く・広い範囲でNGO活動への協力・参加を促していければと考えている。また、各加盟団体の情報の取り上げ方にどうしても格差が起きてしまっているため、その点は是正していく。

(1)-2. 市民・団体(NGO・NPO)の意見・望み・願いを反映した事業を活動の源泉とし、めざすべき社会を見据えて動いていく

① 市民・団体の意見・望み・願いを反映した事業

- ・ 福島、宮城の支援活動の現場を訪問した経験を、東海地域の防災に役立てる。
- ・ 震災復興支援を行っている加盟団体の活動報告会を設け、情報交換を行う。
- ・ 新ODA大綱、秘密保護法など、政府の動きをモニターし、自主的な動きを促進する。

② めざすべき社会への提言

- ・ 社会の関心ごととセンターの関心ごとをつなげる(TPP・自然エネルギー等の学習会・新ODA大綱・秘密保護法など)。
- ・ 加盟NGOを通じて市民や団体の声を拾い、提言に結びつける。
- ・ センターのどの活動に参加しても、政策に関心をもっていくことが必要だと認識する。

- ・ 政府機関(中央・地域)に対して、どう市民団体が活躍する社会を創るか(JICA 中部・JICA 協議会・連携推進委員会)、どう市民団体/市民の声を集約して発信していくか(ODA 政策協議会)、加盟団体とともに検討していく。

これまでに取り組んできた事業で蓄積された情報、経験、成果などを、他の多くの事業に反映させ、事業間が連動するような動きを「連携強化コミュニティ」という発想の中で作り、やがてそれが社会全体に還元されていくような事業展望をする。それにより、市民・団体の願いがめざすべき社会へと向かっている実感へとつながるようにする。

(1)-3. 地域NGOの自己解決能力を引き出し、NGO の組織基盤を強化する

- ・ 地域 NGO 向けの研修(広報研修や地域提案型研修など)を実施し、NGO のマネジメントについて団体相互で学びあう機会を設ける。
- ・ 中心となって活動してきた人々が近い将来やめざるを得ない状況をむかえ、会をたたむにあたり、次世代にどう引き継いでいくか、話し合う場を提供する。

広報研修や地域提案型研修などを利用し、悩みを抱える団体とそれを解決することが期待できる専門家やすでに解決に取り組んでいる団体との橋渡し役としての機能を担っていく。団体相互に学びあう機会のなかで NGO の自己解決能力を引き出すような場を設定し、ファシリテーションを行う。

一方、長年活動してきた NGO の中には、中心となって活動してきた人々が近い将来やめざるを得ない状況をむかえている。そのような団体のノウハウや人のつながりを継承していくことができるよう、さまざまな機会でも NGO を自ら設立する人材を発掘してその動きを作る。

(2) 活動のプロセスの視点

(2)-1. NGO間、NGOと外部協力者のコミュニケーションを促進し、ネットワーク作りを行う

①連携強化コミュニティの発足

- ・ ネットワーク強化をめざし、自主勉強会や横のつながり拡大会議を発展させて、設立準備会を経て連携強化コミュニティを発足させる。
- ・ 勉強会を行う中で加盟団体の抱えている課題を拾い、研修事業に反映させる。

②センターに関わる人々との連携・関係強化

- ・ 各事業(Nたま、ファシリテーター育成など)の参加者が、NGO や加盟団体をつなげるよう、手立てをたてて実行する。

③ 他分野とのネットワークの形成、地域とのつながり強化

- ・ 地域における社会問題別(反原発、在日外国人との共生、反貧困、反戦、平和、防災等)に解決をめざしたネットワークに参加し、また地域とのつながりも強化して、情報収集し、活動のニーズも探る。

加盟団体や他セクター等との「連携強化」を図ることが重要として、これまで正会員委員会の発足を模索してきたところであるが、そのためには、理事会、事務局、各委員会など、内部の連携が重要と考え、連携強化コミュニティを起すこととする。「コミュニティ」と名付けたように、各加盟団体の意見集約・問題解決以上に、幅広いテーマを取り上げ、かつ多くの賛同者を招き入れ、各課題の共有・解決を通して、ネットワーク強化をしていく。地域との連携も意識していく。

(2)-2. よりよく機能する組織づくり

①必要に応じた協議の場の設置

- ・ 常任理事会がなくなり、各事業での協議がその役割を担ってきたが、それに変わる場として連携強化コミュニティを活用する。
- ・ 社会的問題に対応して協議する場(例えば研究会)をフレキシブルに設置し、情報共有を図り、議論を深め、新しい外部のネットワークと協働できる体制を作る。

②広報戦略に統一感を出す

- ・ 相互に情報共有され、センターに関わる人が統一感を持って人から人へ活動を伝えることができるようになる(トーン&マナーに関する議論)。
- ・ 口コミによるセンターのファン、利用者、加盟団体を増やす。

社会の情勢や時事問題等に対し、状況を見て適切な判断と行動を起こせるように、各委員会、事業担当者の専門性や個々の持ち味が生きるような仕組みづくりをする。それにより名古屋 NGO センターの使命に関する共通の理解を内外に広げ、定着するよう働きかける。

(3) 学 習 と 成 長 の 視 点

(3)-1. NGO活動を支える人財を育成し、育成された人財のNGOへの参加を推進する

① 人材育成事業の内容をブラッシュアップ

- ・ 内容を、外部の協力を得ながらよりレベルの高いものに改善していく。
- ・ 人材育成事業(N たま、インターン、ファシリテーター養成など)の価値を参加者自らが内外に PR し、広報改善に参加する。
- ・ 自主学習会とコラボして企画を創り上げる。

② 将来的な視点に立った長期的な担い手育成

- ・ 自主学習会、NGO 入門講座、国際協力カレッジ、国際理解教育セミナーなどを開催し、参加者がボランティアとして活躍するための人財の流れを作る。
- ・ 各イベント等の企画プロセスに関わることを通じて、ボランティアを育成する。
- ・ NGO を自ら設立する人材を発掘し(スタディツアー参加者、Nたま、インターンなど)、フォローアップしていく。

N たま研修はセンターの人材育成の柱として引き続き力を入れていく。センター事務局でのインターン、ファシリテーター育成にも力を入れ、NGO で活躍する人材を育てる。また、会員やボランティアが自主的に企画してすすめる学習会の動きをフォローアップする。

これまでも NGO を自ら設立したいという希望を持つ方の相談に応じ、必要な情報提供を適宜行い、サポートしてきた。今後も NGO を自ら設立する人財を発掘し、新たな NGO 活動の創造に向けたプロセスをサポートし、市民社会の活性化を促す。

(3)-2. 名古屋 NGO センターのミッションの再確認

- ・ 加盟団体・理事・職員・ボランティアなどのセンターに関わる人たちとともに、初代理事長のステファニさんの遺したメッセージを活用し、ステファニ憲章を改めて見直し学びを深める機会を持つ。
- ・ 担当する事業が名古屋 NGO センター憲章(ステファニ憲章)のどの部分を担うのかを理解しつつ、各事業の成果が他の事業にも反映されて、よりセンターのミッションが実現されていくことを意識する。

先の3年間では、ステファニ憲章を考える機会を1度程度しか開けなかったという事実を踏まえ、この3年間では、振り返りを1年に1度は持てるよう、企画し、実施していきたい。それが、ミッションの再確認にもなり、事業の普遍化・適正化をも図ることができると考える。

(4) 財 務 ・ 支 援 者 の 視 点

(4)-1. NGO活動とネットワークの活動を支える資金を安定して調達できるようにする

- ・ 認定 NPO 法人の特性を最大限に活かし、企業等へ訪問し寄付を募る。
- ・ センターの関心ごとと、社会の関心ごとを結びつけた事業を展開し、助成金収入を確保する。
- ・ 単年度での契約より、複数年度で契約できる事業を増やす。
- ・ 自主活動を活発化させることにより、支援者や寄付者を増やし、財源の安定を図る。

各事業においては、その事業の社会的価値と、それが成果として反映され、社会に定着していくプロセスをイメージしたうえで企画立案する。同時に、そうした事業が自主活動として継続し活発化することが、財政の安定にもつながるという視野を持つ。

(4)-2. 支援者の立場に立って情報開示していく

- ・ すでに協力者として関わっている人にとって、きちんと情報開示されているかどうか、情報開示の指標を作成し、見直す機会を設ける。

協力者に対して必要に応じて情報開示をしているが、さらに信頼を高めるためには改善の余地がある。何を改善していけばよいか、理事会・事務局・連携強化コミュニティなどで話し合う機会を設ける。



〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F
TEL&FAX : 052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org